



第191号

発行所 大阪府危険物品協会連合会
 発行人 田宮 呉策
 大阪市西区西長堀北通1丁目
 四つ橋ビル8階
 TEL (531) 9717.5910
 定価 1部 20円

大阪府危険物取扱主任者試験

甲種48%、乙種47%

11月10日合格者 1823名発表

大阪府では、本年度3回目の危険物取扱主任者試験を、10月26日、27日に実施したが、11月10日その結果が次のとおり発表された。

申請者	A	欠席	B	実受験者	C	合格者	D	合格率 (D/C)
甲種	554	16		538		261		48.5%
乙種	3577	276		3301		1562		47.3%

合格率は、甲種、乙種とも大阪府の最近数年の平均値に近く、いわば普通の成績であった。

乙種は、相変ず欠席者が多く申請者数に対する欠席率(上表のA/B)は8%弱である。

これは100人の申請で当日欠席する者が約8人もあるといふことで、受験者本人も事業所も反省すべきである。

甲種受験者には、大学卒者(化学専攻)と乙種免状取得者に大別することができるが、試験の程度が、高度の物理、化学、広範囲の各論が要求されるとあれば、前者のグループが好成績をあげることは当然のことで、例年そのような結果が出ているが、今回も受験者を考察すると次のようにある。

	受験申請	欠席	合格者	合格率
大学卒(化学専攻)	322	8	194	61.8%
乙種免状	232	8	67	29.9%
計	554	16	261	48.5%
ちなみに、大阪府の最近の試験結果を調べると				
甲種	40年11月	50%		
	41年11月	58%		
	42年10月	53%		
	43年10月	39%		
(42年度全国平均)				
		53%		
乙種第4類	今回	48%		
	42年10月	51%		
	43年2月	51%		
	43年5月	45%		
	43年7月	47%		
	43年10月	49%		
	44年2月	59%		
	44年5月	48%		
	44年8月	40%		
(42年度全国平均)				
		45%		
今回		47%		

次回は2月頃

次の大阪府危険物取扱主任者試験は2月頃で、実施される種目は乙種4類に限定される予定。

ゼロ
火災0への贈りもの

ヤマトABC粉末消火器は他に類をみない、三重防湿機構を施し、消火器の寿命をグーンと延ばしました。その優秀性が認められ、霞が関ビル、大阪マーチャンダイズマートと東西の超高層ビルに採用され、火災0を目標に、24時間不眠の消防士として活躍しております。



ヤマト消火器株式会社

本社・工場 大阪市東成区深江中1の13 電話 代表 (976) 0701
 東京・北海道・仙台・新潟・静岡・名古屋・富山・高松・尾道・広島・北九州・福岡

危険物施設火災、年々増加

製造所、一般取扱所火災が60%

=昭和43年度全国危険物施設の火災白書=

消防庁では、このほど昭和43年1月～12月の全国で発生した危険物施設の火災統計を集計、発表した。

これによると、被災危険物施設は148件と前年度より上回り(41年122件、42年143件)、又損害額も3億1641万円にのぼった。

被災施設を区別別にみると

(区分)	(件数)	損害額(万円)	件数比率
一般取扱所	51	24,309	34%
給油取扱所	42	778	28%
製造所	38	5,234	26%
移動タンク貯蔵所	7	664	5%
屋内貯蔵所	4	302	3%
屋外タンク貯蔵所	3	264	2%
屋内タンク	2	56	1%
地下タンク貯蔵所	1	31	1%
計	148	31,641	

又、この148件で、死亡者が10名もあり、そのうち7名は一般取扱所の火災である。

負傷者は122名にのぼり、大半の103名は、一般取扱所、製造所の火災からでている。

被災時の危険物取扱主任者の立会状況では、立会いのもので火災となったものが85件、残りの50件は立会い無しと報告されている。

これは全体の34%で、うらを返せば、この立会い無しが事故の原因となっているケースも相当数あったことが、想像される。

出火原因に關係する危険物をみると、

(類別、その他) (件数)

第1類	1
第2類	3
第3類	6
第4類	125
第5類	3
第6類	—
延焼、その他	10

となり、殆んど第4類のもので、なかでも第1石油類が76件、第3石油類26件、第2石油類15件と石油類が大半を占めている。

月別の危険物施設火災では

(月別)	(件数)	(内、大阪府)
1月	4	—
2月	15	4
3月	13	1
4月	9	1
5月	13	3
6月	12	2
7月	12	1
8月	14	2
9月	11	2
10月	20	5
11月	17	4
12月	8	2
計	148件	27件

消防ポンプから家庭用消火器まで!

消防機器の総合メーカー



梯子消防車

消防ポンプ車

保険付消火器

クレーン車

森田ポンプ株式会社

本社 大阪市生野区腹見町2の33

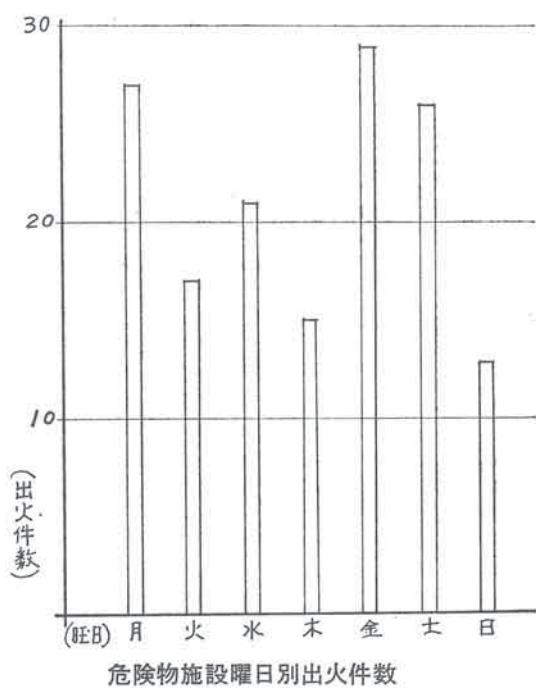
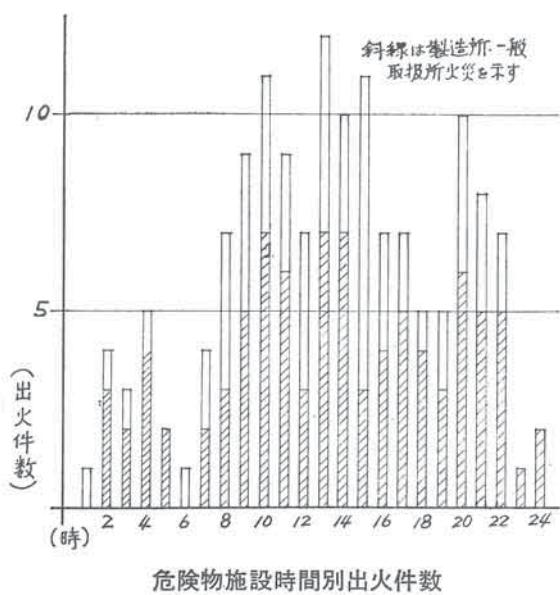
TEL (751) 1351

営業所 東京・大阪・仙台・名古屋・福岡

富山・北海道



又、危険物施設火災を発生時間別、発生曜日別にみると次のグラフで表わされる。



全国危険物施設火災原因別概要 (昭和43年度)

製 造 (38件)	装置の点検整備、修理改造又は洗滌中に溶接の火花又は静電気等により出火したもの	6
	装置より可燃蒸気が洩れ静電気により出火したもの	5
	釜内の危険物が反応を起こして出火したもの	5
	危険物に対する取扱い不適により出火したもの	4
	炉、釜及びその付近から危険物が漏洩し引火したもの	4
	危険物を加熱し過ぎたため溢流し出火したもの	2
	危険物入りの容器を転倒破損し、コンロの火又は衝撃の火花により出火したもの	2
	危険物を注油中、静電気等により出火したもの	2
	装置の異常を認め、点検中に出火したもの	2
	メタルの摩耗による摩擦熱で付着粉塵に着火したもの	2
	危険物溢流後の処置が十分でなかったために出火したもの	1
	配管の破損により危険物が漏洩し電気設備のスパークにより出火したもの	1
	その他により出火したもの	2
	屋 内 貯 藏 所 (4件)	
	子供が貯蔵所に入り容器を破損し、マッチをつけたため出火したもの	1
	ドラム缶から小分け中に出火したものの	1
	延焼によるもの	1
	不 明	1
給 油 取 扱 所 (42件)	自動車が固定給油設備を転倒させたことにより出火したもの	13
	給油中に、燃料タンクから危険物又は可燃性蒸気が漏洩し出火したもの	4
	専用タンクの危険物等を抜取作業中、スイッチの火花等により出火したもの	4
	ドラム缶から簡易タンク、混合器等に注油中危険物を漏洩し出火したもの	3
	危険物を使用して、施設を清掃中出火したもの	2
	固定給油設備又は、混合器を修理中出火したもの	2

給油中にエンジンを停止しなかったため、出火したもの	2
タンクローリーから専用タンクに注油中、付近の火気により出火したもの	1
タイヤのパンク修理中、ホットパッチに使用したマッチ火により出火したもの	1
オイル点検の際、つけたマッチの火により出火したもの	1
施設を改築中、溶接の火花により出火したもの	1
事務所のストーブの火を消さないで危険物を注油したため出火したもの	1
計量機のスイッチを完全に切らなかったためモーターが過熱して出火したもの	1
事務室内に持ち込んだガソリン入りの1.8ℓ溶器を転倒させたため ストーブの火により出火したもの	1
放火によるもの	1
その他により出火したもの	4
 一 般 取 扱 所	
(51件)	
危険物を取扱い中、静電気が発生し、その火花により出火したもの	7
施設改造中の溶接の火花により出火により出火したもの	4
炉、釜及びその付近から危険物が漏洩し出火したもの	3
電気関係設備の火花等により出火したもの	3
装置の修理後の点検不備により出火したもの	2
危険物が反応を起して自然発火したもの	2
危険物に水が混入していたため沸騰し出火したもの	2
油送ポンプ又は、配管により可燃性蒸気が漏洩し付近の火気を引火したもの	2
焼入作業中に出火したもの	2
カーバイト投入シート内で投入カーバイトが火花を発し出火したもの	2
サービスタンクのフロートスイッチの故障のため危険物が漏洩し出火したもの	1
ドラム缶から混合槽へ注油中、火花により出火したもの	1
タンクローリーから地下タンクに注油中、付近の火気により出火したもの	1
点検のためタンク内に入れた安全作業灯を入口で衝突したため その火花により出火したもの	1
計量機を修理中、危険物が漏洩し、ストーブの火により出火したものの	1
ボイラー内部でトラブルを起し、出火したもの	1
静電塗装の吹付用銃を床上に落したため、その火花により出火したもの	1
その他により出火したもの	14
 屋 内 タン ク 貯 藏 所	
(3件)	
加温中に油が皆無となり、ヒーターが露出したため、可燃性蒸気が引火したものの	1
タンクのシール材取替作業中、溶接の火花がシール材に落下して出火したものの	1
不 明	1
 屋 内 タン ク 貯 �藏 所	
(2件)	
電気配線の絶縁破壊個所でスパークし出火したものの	1
延焼によるもの	1
 地 下 タン ク 貯 藏 所	
(1件)	
水を張ったタンクの水面上に浮遊していた危険物が引火したものの	1
 移 動 タン ク 貯 藏 所	
(7件)	
注油中にマンホールから漏洩した可燃性蒸気がモーターの火花に引火したものの	1
マンホールを開けたとき、危険物が噴出して出火したものの	1
移送中ハンドル操作の誤りにより横転し、流出した危険物が 路面との摩擦による火花を引火したものの	1
移送中居眠り運転で転落し、流出した危険物から出火したものの	1
ビニールホースを使用して注油したため、静電気により出火したものの	1
子供の火遊びにより出火したものの	1
延 焼	1

姿消す 未検定 消火器

消火器、薬剤の技術規格一部改正

今般消火器の技術上の規格を定める省令の一部が改正され、45年1月1日から施行されることになった。

御承知のとおり、現在市販されている消火器は、消防法によるところの規格品で検定されたものである。

その規格は、「消火器の技術上の規格」と、「消火器用消火剤の技術上の規格」の両省令で、消火器の構造、能力単位、塗色、標識、薬剤の成分、性状等が定められている。

この両省令の一部が、改正されたわけで、消火器メーカーの受ける影響は可成り大きいが、ユーザー側としては、直接関与するところは比較的少い。

ユーザー側の知識として、改正点をポイントに、要点を解説する。

▷姿消す未検定家庭用消火器

「消火器とは、水、その他の消火剤を圧力により放射して、消火を行う器具で、人が操作するもの（固定した状態で使用するものを除く）をいう」と、消火器の定義がつけられた。

この結果、従来販売されていた、未検定の家庭用消火器は、すべて検定対象となり、未検定の消火器は姿を消すことになる。

又、定義から、消火弾も消火器の部類から除外される。

▷大型炭酸ガス消火器は 30kg 以上に

大型消火器のうち炭酸ガス消火器のガス充填量が22kgから30kgに引き上げられた。

その結果、大型消火器の基準は、

充填消火器の量が

水消火器、泡消火器 80ℓ 以上

強化液消火器 60ℓ 以上

蒸発性液体消火器 20ℓ 以上

炭酸ガス消火器 30kg 以上

粉末消火器 20kg 以上

で、しかも能力単位が、A火災用では、10以上B火災用では20以上でなければならない。

▷「A火災用」「B火災用」用語の意義

従来からあった「A火災」「B火災」の用語の定義が、より明確となり、「C火災」という用語は従来どおり使用されない。

又、A火災、B火災用語の定義から、第4類の危険物及び、準危険物以外の火災はすべて、A火災とみるというこ

とが、改めて確認されたので、例えば、金属火災もA火災として扱うということになると、若干の疑問点は残る。

▷小型消火器の操作の簡素化と統一

消火器の使用目的からみて、操作の簡素化、及び、操作方法の統一化は、当然のことであるが、ようやく消火器製造技術の向上に伴い、従来、2動作以内（大型消火器）で放射できるものを、1動作（泡消火器は2動作、大型消火器は3動作）に改め、すなわち、ワンタッチ方式を原則とすることになった。

もちろん機構上ワンタッチ方式を採用できないようなものは、現行機構でよい。

○手動ポンプで作動する水消火器はハンドルを上下する。

○酸アルカリ消火器、強化液消火器、蒸発性液体消火器粉末消火器の一部は、レバーを握り押し押し金具をたたく。

▷消火器にはホースを

旧規格では、総重量12kg以上の消火器には、ホースをとりつけるよう定めていたが、これを、薬剤4ℓ以下の蒸発性液体消火器、薬剤1kg以下の粉末消火器を除くすべての消火器にホースをとりつけねばならないことになった。

▷開閉及び切替式のノズルはいけない

(46.12.31まで猶予期間)

大型消火器を除く消火器のノズルには、開閉式及び切替式の装置をもうけてはならない。すなわち、粉末消火器等でノズルレバーのあるものは、認められないことになった。

▷安全装置は動作で

安全装置の操作を簡素化するために、1動作で、容易にとりはずすことができるものと改められた。

▷自動車用に四塩化炭素消火器は不適

自動車用消火器は、従来、能力単位0.5以上の規格が1.0以上となり、運輸省の道路運送車両の保安基準に合せて、四塩化炭素消火器が除外され、霧状の強化液消火器が追加された。

参考書・用紙

消防設備図解集発刊 1部 ¥ 650

危険物関係申請書（各種）	1枚	¥ 5
危険物関係届出書（各種）		

消防設備着工届（各種） 100枚 1冊 ¥ 300

危険物関係（註解付）法令集 ¥ 200

消防法施行令・規則（註解付）法令集 ¥ 200

危険物施設図解説集（全三部） ¥ 650(1部)

大阪市危険物品協会

相変らず多い違反

府下で危険物運搬車、舟検査

今年も大阪府危険物災害対策連絡協議会では、11月6日前9時から正午まで府下4ヶ所の路上で、危険物運搬車の、11月5日午前9時30分から12時30分まで、大阪港、堺泉北港で、危険物運搬車両、船舶の一斉検査を行った。

一方大阪市消防局では、前記検査に先がけ、油槽所の業務が、開始される8時30分より同地で、検査をはじめ、協議会の検査に合流した。

連絡協議会の検査による結果は次のように、相変らず、違反車両はあとを断たないようだ。

検査地	移動タンク			一般車両		
	検査台数(a)	不良台数(b)	b/a	検査台数(c)	不良台数(d)	a/c
大正	65	4	6%	28	8	29%
此花	88	11	13%	30	6	20%
堺	41	18	44%	17	14	82%
箕面	10	2	20%	9	5	56%
計	204	35	17%	84	33	39%

主な違反事項は次のとおり

▷ 移動タンク貯蔵所

安全装置不良	11件
標識不良又は無	8件
緊急閉鎖装置不良又は無	8件
許可品目外取扱	7件
消火設備不良	7件
掲示不良又は無	5件
その他	8件

▷ 危険物積載一般車両

消火設備不良又は無	25件
標識不良又は無	31件
積載方法不良	3件
容器包装の表示不良又は無	1件

移動タンクの違反車両は17%で昨年同期の18%とほぼ同じであるが、一般車両の違反台数は、全体の39%と非常に多く、とくに標識は、検査車両の約3分の1消火設備関係違反もそれに近く、関係者の猛省をうながしたい。

又、高圧ガス輸送車並びに、高圧ガス積載車両の検査結果は次のとおり。

検査地	高圧ガス輸送車 (容器固定車両)		高圧ガス積載車 (小容器積載)	
	検査台数	不良台数	検査台数	不良台数
大正	—	—	4	0
此花	12	3	—	—
堺	13	4	9	5
箕面	4	0	5	0
計	29	7	18	5

一方、危険物運搬の船舶、端舟、付帯陸上施設では、検査件数も32件と少なかったが、陸上施設については、不無く、船舶、端舟についても消火器配置不良や、防火金網の保守状況不良等、違反内容、件数ともに少く、改善のあとがみられる。

最近の通達

給油取扱所の事務所におけるLPガスの販売について (静岡県)

給油取扱所には、事務所その他取扱所の業務を行なうについて必要な建築物以外は設けないこととされていますが、高圧ガスの販売の実状をみると、給油取扱所の所有者がLPガスの販売をも行なっている場合が多く、経営上給油取扱所に隣接して容器置場を設け、店舗は給油取扱所の事務所と兼用したい旨の申請が見受けられますのでこれに取扱についてご教示願います。

記

1、LPガスの販売設備は店舗と、容器置場からなり、危険性の高いのは、容器置場であり、販売行為を行なう店舗については、危険性もなく、取扱所の業務上からも支障がないと思われる所以、高圧ガス取締法第6条及び液化ガス法第3条による販売設備の店舗と給油取扱所の事務所との兼用を認めてよろしいか。

2、店舗の兼用を認めない場合でも、同一業者であるため、高圧ガス販売のための電話の取次ぎ、又は帳簿等の記載等事務的な行為のみは認めてよい。

3、給油取扱所の事務室に高圧ガス関係の器具類を陳列することはどうか。

〔消防庁予防課長回答・44.9.1〕

1及び2については、2の行為に限り給油取扱所の事務で行なうことはさしつかえない。

3については認められない。」

住所移転すればすぐ手続きを

>主任者免状書換、再交付手続要領<

主任者免状を紛失したり、免状記載事項に変更があれば
すみやかに手続きをしなければならない。

手続きの方法は次のとおりである。申請用紙は大阪府消防救助課又は大阪府危険物品協会連合会にあります。

免状書換申請

氏名、本籍、現住所が変更した場合は次の書類を調整し免状の交付をうけた若しくは現住所（移転先の）の管轄する都道府県知事〔消防事務担当課（大阪府の場合は大阪府民生部消防救助課予防係・電話941-0351 内線2444）で手続きをする。〕に申請する。

(1) 氏名、本籍変更の場合

書換申請書 1通（乙種で2種以上書換えるときはその枚数）

戸籍抄本 1通

印鑑 免 状

免状手数料 1種類につき 100円

(2) 現住所変更の場合（区町村合併、区画整理等により地名、番地改称の場合でも申請を必要とする。ただし必要書類の一部が省略される場合がある。）

書換申請書 1通（乙種で2種以上書換えるときはその枚数）

住民票抄本 1通

印鑑 免 状

手数料 1種類につき 100円

ただし、他府県の免状（東京都で交付されたが、大阪府に転居したので大阪府知事に申請する場合）の場合は、上記の外に写真（3cm×4cm）1枚及び履歴書1通が必要である。

免状再交付申請

免状を亡失、滅失又は汚損、破損し、再交付を希望するときは、免状の交付をうけた都道府県又は、書換申請をした都道府県知事に申請する。尚免状を亡失してその交付を受けた場合、もし亡失した免状を発見した場合は10日以内に、再交付をうけた都道府県知事に提出しなければならない。

再交付申請書 1通（乙種で2種類以上の場合はその枚数）

住民票 1通

理由書 1通

写 真 2枚（2種類以上の場合はその種類に
1枚加算した数）

手数料 1種類につき 200円

印 鑑

昨年度の受験者数 23万8,000名

昭和35年度の3倍強

昭和43年度の危険物取扱主任者試験は238,014名を数え、前年度受験者数222,572名に対し15,442名の増加となっている。

その内、甲種受験者は6,375名で、乙種第4類の受験者は214,309名と大部分を占めている。

これらの受験者数を、国家試験初年度の昭和35年度を基準にして較べると次表のとおり。

	総 計	甲 種	乙 種
昭和35年度	100 (72,007名)	100 (1,955名)	100 (70,052名)
昭和36年度	132	128	133
昭和37年度	172	140	172
昭和38年度	212	173	215
昭和39年度	212	201	212
昭和40年度	241	234	242
昭和41年度	274	270	275
昭和42年度	309	325	309
昭和43年度	330	326	330

（注）昭和35年度の受験者数を100とする。

標識・標示板

	鉄板焼付 塗装製	F.R.P (強化グラ スチック)
「危険物製造所」等	¥ 400	¥ 550
「類別・品名・数量」	¥ 400	¥ 550
「火気厳禁」等	¥ 400	¥ 550
「注水注意」等	¥ 400	¥ 550
「給油中エンジン停止」	¥ 400	¥ 550
「プロパン」等	¥ 350	¥ 450
「変電設備」等	¥ 350	¥ 450
「危険物小量取扱場」等	¥ 400	¥ 550
「消火器・使用法」各種	¥ 80 (塩ビ製)	
「危」(夜間運搬用)	¥ 600 (発光スコッチャイト)	
「危険物」	¥ 70 (布製)	¥ 2,000 (鉄板製)

その他「有機溶剤」関係標識

全国の危険物施設 一斉立入検査

危険物施設数は年々増加するとはいえ、危険物施設火災は昨年も全国で148件と増加の一途をたどり、その上多数の死傷者を伴い、しかもその原因の殆んどは別掲のように取扱いの不注意、設備の不良とみられている。

一方火災にはならない危険物施設での事故も多数報告され、又一般火災でも油類に起因するものが火災原因のトップグループにある。

しかも最近では危険物の種類、数量、危険物施設、処理状況が多岐にわたり、且、大型化されている現状では、大惨事の発生が予想されるので、これを未然に防ぐため、全国一斉に危険物施設の立入検査を実施することになった。

この検査は統一要項にもとづき、来春3月頃まで各市町村消防署ごとに実施される予定である。

大阪府、府下4ヶ所に消火剤を備蓄

大阪府では、急増する危険物施設に対処し、火災の早期鎮圧し、市町村の特殊火災に対する消防力をカバーするため、275万円の予算で、12500klの3%原液を購入、八尾市、茨木市、泉佐野市、岸市の4市消防本部に、分散備蓄することになった。

東大阪市消防長に池知氏

東大阪市では消防長池内氏退任に伴い、後任に池知氏を発令した。池知氏は警察官の出身で、44年3月布施警察署長を最後に退職された。

▷東大阪市消防長、消防正監池知三郎

大阪市消防局予防課人事異動

大阪市消防局では10月1日人事異動を行ったが、局予防課危険物係でも消防士長級で一部異動があった。池上氏、至田氏は司令補に栄進、住吉署、西署に、又足立氏も住吉署に転出、後任に前田士長、磯田士長、三牧士長が転じた。

保安器具新製品の紹介

防爆構造のポータブルポンプ

静電気対策もOK

モーター、スイッチ、コンデンサー等が防爆ケースにコンパクトされたポータブルポンプ「セフテ・I」が、昭和商会で開発発売された。ドラム缶より石油缶への液体移送等には非常に簡便で、この種ポンプとしては、初めて労働省安研のd2G3耐圧防爆構造の規格に合格した。二硫化炭、エーテル、水素等のd2G3級以上のガス、蒸気、及び強酸、強アルカリ以外の液体に使用できる。

なお、ホースには静電気アース設備、吸引シャフトにはオートフィッティング、モーターポンプ部分の異状温度上昇には、自動制御装置と、保安対策には心にいくまでの配慮がなされている。

金属火災（ナトリウム、マグネシウム等）用消火器

日本ドライ、原研で開発

日本ドライケミカル社では、日本原子力研究所と共同で金属火災用消火剤を研究していたが、このほど完成、ナトレスックスという商品名で発売された。

炭酸ナトリウムを主成分とする粉末消火剤で、従来適切な消火剤がないといわれていた金属ナトリウム、金属カリウムをはじめマグネシウム、マグネシウム合金火災に相当の消火効力を発揮するものと期待される。

あらゆる消防設備・設計・施工

非常扉の自動開錠装置

防火扉・危険物貯蔵所等の自動閉鎖装置

泡・ガス・エアーホーム消火装置

} YMオートアンロック

YM式オートアンロック西日本総括
齊田式救助袋 近畿地区
日本ドライケミカル（株）
ヤマト消火器（株）

} 代理店

株式会社
三和商会
TEL 06(443)2456